

平成 29 年度第 1 回公共調達監視委員会審議概要

実施日 平成 29 年 7 月 21 日

I 審議案件説明

事務局から、審議案件について、契約件名、契約の相手方、契約概要、競争参加資格、参加者数、入札経緯及び結果等の説明を行った。

II 審議内容

【一般競争入札分】

複写機の保守（No.9～11）について

（委員）

複写機の保守（No.9～11）について、全等級を対象としたにもかかわらず 1 社のみの応札はなぜか。また、それぞれ違う業者であるが、メーカーによる制限か何かあるのか。

（事務局）

本省通達により、2 年連続で 1 社応札の場合は本省の全等級指定することとしているが、応札はそれぞれ 1 社となり、結果的に該当の複写機を納入した業者が落札している。

事後に確認をしたところ、納品した物以外では入りにくいとのことだった。

県外の業者にも声掛けしたが、急な対応が困難であるとのことであった。

（委員）

購入の際に複数年契約で保守も含めた入札は難しいのか。

（事務局）

購入と保守は別にする必要がある。高額な物や複数年のリースなどになれば変わってくると思われるが、100 万円程度のものについては単年度契約となる。

（委員）

予定価格はどのように決めるのか。

（事務局）

過去の単価契約をベースに、人件費などを勘案し算出している。

（委員）

実績よりも上に設定したが、それより低くなったということか。

（事務局）

人件費を低く抑えることは出来ないため高めに設定したが、実際は前年と同じ水準での契約となった。

エレベーター保守（No.12）について

（委員）

エレベーター保守（No.12）は複数社可能かと思われるが。

（事務局）

平成 27 年以降同じ業者となっている。全等級を対象として入札を行ったが、結果として同じ業者のみの応札となった。以前保守をしていた他の業者にも声掛けをしたが、他社が手を加えた後の保

守点検は責任を持ってないとのことだった。

総合評価落札方式による事業（No.21～No.29）について

（委員）

No.25 の落札率の低さについての説明を。

（事務局）

事業の追加があり予算が増加したことを踏まえ予定価格を決めた。

3社応札があり、落札した業者より1社が高く1社が低かった。本来は一番安価な業者と契約するのだが、この契約は総合評価落札方式としており、一番安価な業者より落札業者の点数による総合評価が高かったため逆転した。

（委員）

等級がBであるが、AとCではなくCとDを加えた理由は。

（事務局）

こちらの判断であるが、過去の業者をみるとAよりC・Dの応札があったことを考慮した。

（委員）

No.21以降の総合評価落札方式について、複数入札があるが、1社入札が多かった案件との印象があるが。

（事務局）

機会がある度に委託事業について情報提供を行ってきたことが原因でないか。

（委員）

昨年と変わっている業者はあるか。

（事務局）

No.23とNo.25が変わっている。

（委員）

No.21の99.9%について、審査会でも出た事案であり理由は承知しているが、他に競争できる団体等はないのか。

（事務局）

事業の内容から限られてはくると思うが、他に可能などころがあるか確認はしていない。周知活動はしている。

平成29年度中・西讃地域の庁舎日常清掃業務について

（委員）

No.19の落札率がかなり低く、最低賃金について危惧されるが。

（事務局）

予定価格の算定は、人件費、消耗品、管理費等から積算している。人件費が多くを占めていることから、本省からは、最低賃金を下回ることがないように入札前から指導するよう言われている。賃金構造基本統計調査や国交省から建築保全業務実務単価が示されており、それを基に時給単価を算出し約1,200円で積算した。しかし、これをかなり下回っていたため、落札者に問い合わせたところ、時給は800円前後で積算しており、最低賃金を上回っていることが確認できた。

【随意契約分】

高齢者活躍人材育成事業について

(委員)

No.44 の落札率が 84%となっており、予定価格の算出方法は。

(事務局)

人件費・管理費・事業費から積算しており、昨年と比べて事業が増えたため増加している。実施計画書を確認したところ、人件費及び管理費はほぼ積算どおりであったが、事業費が1人あたりの積算を約 70,000 円としていたところ約 50,000 円で積算していたことが原因であった。

障害者就業・生活支援センター事業について

(委員)

No.40～43 について、落札率 100%で、毎年度金額が違っているが。

(事務局)

支援員の人数の増減により変動する。本省から予定価格の積算方法が情報提供されており、こちらも同じ資料で積算しているため、予定価格の算定額と同様となった。

(委員)

社会福祉関係では実績にあわせて精算されるが、そういうことは無いのか。

(事務局)

精算している。結果的には 95%程度で精算することが多い。